

AAS002-P04

会場:コンベンションホール

時間: 5月27日17:15-18:45

これからの北極研究：南極に学ぶScience-Diplomacy

Arctic Research from now on : Science-Diplomacy learnt from the Antarctic

山内 恭^{1*}

Takashi Yamanouchi^{1*}

¹国立極地研究所

¹National Institute of Polar Research

近年、北極は地球温暖化に伴う夏季海氷域の急減、地上気温の急上昇、氷河の崩壊、永久凍土の融解など、様々な変化が起これ、単に科学的な側面のみならず社会的にも注目されるようになってきた。また、海氷の減少は、北極海の資源、領海としての価値、排他的経済水域 (EEZ) 拡張申請や、航路としての可能性など、経済的な重要性も認識させ、国際的な注目を浴び、また国際的緊張の高まりをも、もたらすことになった。こういう中で、国内でも北極に対する関心が高まり、わが国も、昨年、遅ればせながら、北極評議会 (Arctic Council ; 北極圏 8 カ国主体の会議、他に先住民族の代表が参加、その他 5 カ国がオブザーバとなっている) にオブザーバ加入の申請を行うことになった。しかし、北極評議会への参加には、なんらかの貢献があることが条件であり、わが国からの貢献が問われている。

わが国の北極への貢献としては、まずはScienceの働きであり、その発信が極めて重要になってきている。これは、決して国の政策をトップダウンでやれとっていることではない。自発的な、ボトムアップのサイエンスであっても、存在感のあるサイエンス、国際的に認知される活動、国際協同研究、これが等しく求められている。わが国にでき得る貢献、Diplomacyを支える働きは、このサイエンスしかない。決してPKOではないのである。

このことは、まさにこれまで50年の南極観測が積み重ねてきたことである。国際的な「南極条約体制」の下で南極の観測は続けられてきたのであるが、また逆に、南極観測、南極における科学研究の推進が南極条約の基盤になっている。まさにScience-Diplomacyを実践してきた。今、北極も、50年の歴史を築き上げてきた南極条約体制と南極観測の関係に学び、あらたな北極観測、北極研究による貢献を積み上げていく必要がある。そのために、国内各大学・機関が連携してことにあたるべく、「北極研究コンソーシアム」を構築し、オールジャパンの体制をつくることが求められている。

キーワード:北極研究,地球温暖化,海氷急減,北極評議会,科学と外交,南極条約体制

Keywords: Arctic research, global warming, abrupt sea ice decrease, Arctic Council, Science-Diplomacy, Antarctic Treaty System